

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

当期から公益法人会計基準（公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ 最終改正平成 16 年 10 月 14 日）を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券については償却原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産のうち、償却資産については定額法により減価償却を行っている。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金については、一般債権においては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

2) 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

3) 退職給付引当金については、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上する。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金の額に基づいて計算している。また、会計基準変更時差異(40,003,466 円)は、発生年度に一括費用処理している。

4) 役員退職慰労引当金については、役員の退職慰労金の支給に備えるため、期末要支給額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
土地	14,703,073,248	0	0	14,703,073,248
預金	2,515,286,444	998,614,000	1,900,000,000	1,613,900,444
金銭信託	10,000,000,000	0	0	10,000,000,000
有価証券	3,262,858,000	1,910,893,191	998,614,000	4,175,137,191
小計	30,481,217,692	2,909,507,191	2,898,614,000	30,492,110,883
特定資産				
貸付基金	202,900,000,000	103,054,500,000	101,454,500,000	204,500,000,000
貸付基金引当資産	21,286,100,000	49,233,400,000	52,878,600,000	17,640,900,000
長期貸付金	181,613,900,000	53,821,100,000	48,575,900,000	186,859,100,000
業務費平衡基金引当資産	21,617,700,000	2,128,584,394	299,640,000	23,446,644,394
固定資産取得基金引当資産	3,675,800,000	304,167	0	3,676,104,167
退職給付引当資産	891,802,058	107,512,879	61,371,719	937,943,218
貸倒引当資産	1,000,000,000	0	350,000,000	650,000,000
貸倒引当金	1,000,000,000	0	349,049,502	650,950,498
小計	229,085,302,058	105,290,901,440	101,816,462,217	232,559,741,281
合計	259,566,519,750	108,200,408,631	104,715,076,217	263,051,852,164

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当 額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
土地	14,703,073,248	(553,554,668)	(14,149,518,580)	(-)
預金	1,613,900,444	(20,000,000)	(1,593,900,444)	(-)
金銭信託	10,000,000,000	(0)	(10,000,000,000)	(-)
有価証券	4,175,137,191	(0)	(4,175,137,191)	(-)
小計	30,492,110,883	(573,554,668)	(29,918,556,215)	(-)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
貸付基金	204,500,000,000	(0)	(204,500,000,000)	(-)
貸付基金引当資産	17,640,900,000	(0)	(17,640,900,000)	(-)
長期貸付金	186,859,100,000	(0)	(186,859,100,000)	(-)
業務費平衡基金引当資産	23,446,644,394	(0)	(23,446,644,394)	(-)
固定資産取得基金引当資産	3,676,104,167	(0)	(3,676,104,167)	(-)
退職給付引当資産	937,943,218	(0)	(0)	(937,943,218)
貸倒引当資産	650,000,000	(0)	(650,000,000)	(-)
貸倒引当金	650,950,498	(0)	(650,950,498)	(-)
小計	232,559,741,281	(0)	(231,621,798,063)	(937,943,218)
合計	263,051,852,164	(573,554,668)	(261,540,354,278)	(937,943,218)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	5,767,991,206	3,011,266,334	2,756,724,872
構築物	224,412,131	86,333,005	138,079,126
機械装置	2,992,637	2,902,858	89,779
車両運搬具	26,731,855	12,926,070	13,805,785
什器備品	582,946,336	344,090,642	238,855,694
ソフトウェア	659,592,038	322,652,991	336,939,047
商標権	895,620	93,835	801,785
合計	7,265,561,823	3,780,265,735	3,485,296,088

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

銘柄等	帳簿価額	時価	評価損益
国債	899,563,567	902,650,000	3,086,433
地方債	3,050,682,698	3,094,113,300	43,430,602
金融債	1,698,715,368	1,704,430,000	5,714,632
特殊債	21,486,373,119	21,289,275,000	197,098,119
金銭信託	15,000,000,000	15,297,363,970	297,363,970
合計	42,135,334,752	42,287,832,270	152,497,518

6. 減損損失関係

以下の固定資産について減損損失を計上している。

(単位:円)

種類	場所	減損損失の金額
土地	東京都渋谷区	1,475,026,800
土地	神奈川県足柄下郡	85,608,100
土地	群馬県吾妻郡	2,033,321
合計		1,562,668,221

(評価金額の算定方法)

不動産鑑定評価額等によっている。

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

退職給付債務	973,036,456
年金資産	132,502,052
会計基準変更時差異の未処理額	0
退職給付引当金(+ +)	840,534,404

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

勤務費用	96,350,003
会計基準変更時差異の費用処理額	40,003,466
退職給付費用(+)	136,353,469

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額、企業年金基金制度における年金財政計算上の責任準備金を基礎として計算している。

(5) 会計基準変更時差異については、当期に一括処理している。